2026 年度中間期決算発表後テレフォンカンファレンス(2026 年 11 月 12 日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラストグループ 取締役執行役常務 CFO 渡部 公紀)

Q.1	2026年度通期計画を上方修正したが、どの程度のバッファを織り込んでいるのか伺いたい。資料P24に記載している「将来への備え」は実施が確定しているものなのか。また、与信関係費用は期初予想から据え置いているが、2026年度上期の進捗と比較すると保守的に見える。将来への備えおよび与信関係費用の考え方について教えてほしい。
A.1	「将来への備え」は、現時点で確定しているものではなく、財務健全性を維持する観点から一定程度織り込んでいるものである。 与信関係費用については、2026 年度上期時点で戻入益を計上しているものの、足元では米国の政策動向やデータセンター関連案件を含む市場環境の不透明感が高まっていることから、通期計画は期初予想を据え置いた。一方で、下期に多額の与信関係費用の発生を見込んでいるわけではなく、過去の実績を踏まえても、与信関係費用の発生は限定的と考えている。 通期計画全体で見ると、株式等関係損益も足元の株価状況を適切に反映しており、「将来への備え」および与信関係費用以外では、特段のバッファを織り込んでいない。

Q.2	2026 年度通期予想の見直しや今回の株主還元について。社内での議論や、社長を含む経営陣が込めた考え方など、補足があれば教えてほしい。
A.2	業績予想修正については、2026 年度上期の実績を踏まえると、業務純益の引き上げ幅がやや保守的であると投資家が受け取るのではないか、といった懸念について社内で認識し、議論を行った。 一方で、長期的な財務健全性の維持と資金効率の改善の両立を図る観点から、「将来への備え」として有価証券や貸出債権のポートフォリオ健全化を進めることが適切であると判断し、その影響を織り込んだ結果、今回公表した修正幅になっている。 株主還元については、当社は基本的に余剰資本を多く抱えなくても良いビジネスモデルであり、CET1 比率を安定的に 10%以上とすることを守る前提で、過度にバッファを持つことはないという議論を行っている。最近の株・債券市場のボラティリティには十分な配慮が必要ではあるが、しっかりとコントロールしていきたい。

Q.3	「将来への備え」については、米国エージェンシーMBSや欧州債、日本国債等の債券ポートフォリオの健全化を実施し、来年度以降のキャリー収益拡大につなげるという理解でよいか。また、与信関係費用についても一定のバッファがあるとの説明だったが、業績が上振れた場合には、その余力を活用して追加的な財務健全化を実施する可能性はあるのか。
A.3	来年度以降の成長に向けて、資本効率の観点から見直し余地のある資産については、機動的な入れ替えを進めていく方針であり、その結果として財務基盤の強化や将来的な収益力向上につなげていきたいと考えている。 ただ現時点では、2025年度の債券ポートフォリオの健全化と同規模(注:700億円)の実施は想定していない。

Q.4	CET1比率は足元10.2%と十分な水準にあり、今後の投資案件への対応余力を確保しながら自己株式取得も公表したことはポジティブなサプライズだった。現時点で総還元性向は57.1%となる見込みだが、来年度以降も同程度の株主還元水準を期待して良いか。
A.4	今回公表した自己株式取得については、大山社長を含む経営陣で複数回にわたり議論を重ねた。業績が堅調に推移していることに加え、株主・投資家の期待に応え、業績の成果を適切に還元していくことが重要であると考え、資本の十分性を踏まえて金額は500億円に決めた。 一方で、企業価値の持続的な向上に向けては、将来の成長投資を着実に実行していくことも重要である。引き続き、インオーガニック投資の案件パイプラインや実行時期、資本水準などを総合的に勘案したうえで、自己株式取得を検討していく。 また、今年度は中期経営計画で掲げる目標の前倒し達成も視野に入っているため、来年5月を目途に中期経営計画の見直しについても検討しており、今後も当社の成長にご期待いただきたい。

Q.5	日本国債の残高が増加しているが、アセットの増加は預金流入の増加によるものと理解してよいか。また、このような運用にはNSFR対策という側面もあるのか。当社の預金金利も上昇している一方で、日本国債利回りも上昇していることを踏まえると、利鞘への影響については過度に懸念する必要はないと考えてよいか。
A.5	日本国債残高の増加には、NSFR改善の観点も含まれているが、昨年以降の金利上昇局面において、満期保有目的債券も活用しながら日本国債への投資を拡大してきた経緯もある。一部についてはアセットスワップを活用して金利リスクをヘッジしており、日本国債が有する流動性プレミアムを収益化する運営も行っている。

Q.6	2026年度の修正純利益見通しはどの程度か。
A.6	資料P25に記載のとおり、税引後の政策保有株式売却益を除いたベースでは、2026年度の修正純利益は2,860億円を見込んでいる。

Q.7	中期経営計画の見直しを実施するとのことだが、株主還元方針も含めて見直しを行うのか。
A.7	現時点では、株主還元方針を見直すことは想定していない。今年度の株主還元については、総還元性向を50%台後半とすることを意識して社内で議論を重ねてきた。来年度以降についても、成長投資と資本の十分性のバランスを踏まえながら、同程度の株主還元水準を維持していきたいと考えている。

Q.8	資産運用・資産管理ビジネスが好調に推移しているが、主な要因はAUMの増加であり、一過性要因や季節性要因は含まれていないという理解でよいか。
A.8	資産運用・資産管理ビジネスの好調な業績は、主としてAUMの時価残高の増加によるものであり、一過性要因によるものではない。 加えて、前年度には寄与していなかった要因として、子会社であるアモーヴァ・アセットマネジメントが2025年12月に完全子会社化したマレーシアの資産運用会社であるAHAM Asset Management Berhadの収益が、第2四半期から業績に寄与している。

Q.9	上方修正後の2026年度通期業績予想を踏まえると、中期経営計画で掲げる親会社株主純利益およびROEの目標を前倒しで達成する見込みであるが、中期経営計画策定時と比べて、足元の事業環境にはどのような変化があったのか。また、今年度は株式等関係損益に一過性要因が含まれているが、来年度も同程度の利益水準を期待できるのか。
A.9	中期経営計画策定時と比較した最大の環境変化は、インフレの定着であり、2026年度上期においても、資産運用・資産管理ビジネスをはじめ、年金、証券代行、不動産など幅広い手数料ビジネスがインフレ環境の恩恵を受けている。 手数料収益比率は前年同期比で低下しているものの、政策金利の上昇や、過年度に獲得した定期預金のロールオーバー効果も寄与し、実質的な資金関連の損益が大きく増加したことによるものである。 また、市場では政策金利のターミナルレートが1.75～2%程度との見方が広がっており、今後の利上げ余地は限定的との見方が一般的となっている。一方で、当社はインフレ環境の定着が今後も続くとみており、インフレによる恩恵を受けやすい事業ポートフォリオを有することから、業績は引き続き好調に推移すると考えている。 今年度は、東京きらぼしフィナンシャルグループの優先株式に係る約400億円の利益計上という一過性要因を含んでいるものの、資産運用・資産管理ビジネスをはじめとする各事業の収益力向上を踏まえると、来年度以降も同等の利益成長は十分に期待できる。

Q.10	今年度のCET1比率について、ニュージーランドの資産運用会社のMorrisonへの投資や自己株式取得による低下に加え、株価下落による有価証券評価差額金の減少もマイナスに影響すると思われる。短期的なCET1比率の下限をどの程度と考えているのか。
A.10	当社のビジネスモデルは安定的な利益創出力を有しており、総還元性向を50%台後半とした場合でも、利益蓄積によりCET1比率は年間30bp程度改善すると試算している。 当社としては、CET1比率を安定的に10%以上で維持することを資本運営の基本としている一方で、実務的な運営においては9.5%程度を下限の目線として認識している。そのため、インオーガニック投資や市場環境の変動など一時的な低下要因が発生した場合でも、利益蓄積による改善効果を踏まえれば、一定期間に限ってCET1比率が10%を下回ることは許容し得ると考えている。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。